

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第183期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期連結 累計期間	第183期 第3四半期連結 累計期間	第182期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,476,709	6,405,529	8,675,032
経常利益 (千円)	249,924	226,674	314,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,730	128,119	212,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,858	165,130	310,563
純資産額 (千円)	5,128,279	5,282,959	5,186,106
総資産額 (千円)	11,095,121	10,779,414	11,077,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.20	19.05	31.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	49.0	46.8

回次	第182期 第3四半期連結 会計期間	第183期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.62	9.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を図りつつ経済活動の正常化が進んだことで企業の業況判断が持ち直し、企業収益は改善基調となっております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が回復に向かうことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰や急激な為替変動のリスク、中国における感染動向などを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、半導体不足回復の遅れや海外景気の下振れ等から、厳しい操業状況が続きました。国内生産台数・販売台数は依然として低水準で推移しており、先行きも予断を許さない状況にあります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産の前年同月比減少が継続しており、引き続き自動車部門の動向及び原燃料価格の高騰や為替変動等による更なる下振れリスクに注意を払うことが必要であります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億5百万円と前年同四半期比1.1%減少いたしました。利益面でも、営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期比12.5%減）、経常利益は2億2千6百万円（前年同四半期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円（前年同四半期比21.3%減）と、それぞれ減少いたしました。

事業の分野別業績

鑄造事業は、主力製品の販売強化により、売上高32億2千8百万円（売上高比率50.4%）と前年同四半期比1.5%の微増となりました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上高5億3千4百万円（売上高比率8.3%）と前年同四半期比23.2%減少いたしました。

工業炉事業は、各種溶解炉が増加し大型案件の完工もあって、売上高4億8千万円（売上高比率7.5%）と前年同四半期比10.2%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高14億1千9百万円（売上高比率22.2%）とほぼ前年同四半期並みとなりました。

不動産事業は、本社テナントビルの在宅者増加による賃料低下を主因に、売上高2億8千6百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比3.4%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、大型案件の進捗が寄与し、売上高4億5千5百万円（売上高比率7.1%）と前年同四半期比2.3%増加となりました。

セグメントの業績

耐火物事業の売上高は37億5千7百万円（売上高比率58.7%）と前年同四半期比1.3%減少しましたが、営業利益は2億4千9百万円と前年同四半期比19.5%増加いたしました。エンジニアリング事業の売上高は19億5百万円（売上高比率29.7%）と前年同四半期比1.2%減少しましたが、営業利益は2億2千7百万円と前年同四半期比9.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は2億8千6百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比3.4%減少し、営業利益も1億7千1百万円と前年同四半期比4.4%減少いたしました。その他事業の売上高は4億5千5百万円（売上高比率7.1%）と前年同四半期比2.3%増加しましたが、営業損失は2千4百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比4千万円(0.6%)減少し、65億3千4百万円となりました。主として、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2億5千7百万円(5.7%)減少し、42億4千4百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億9千7百万円(2.7%)減少し、107億7千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比8千6百万円(2.6%)減少し、32億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比3億7百万円(12.3%)減少し、22億円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比9千6百万円(1.9%)増加し、52億8千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.0%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,045,200	7,045,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,045,200	7,045,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,045,200	-	704,520	-	56,076

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,825,300	68,253	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	7,045,200	-	-
総株主の議決権	-	68,253	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株(議決権の数1,020個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本増埧株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-21-3	217,400	-	217,400	3.09
計		217,400	-	217,400	3.09

(注)1. 上記の株式数には「単元未満株式」55株は含めておりません。

2. 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,809	1,778,637
受取手形、売掛金及び契約資産	2,390,369	2,742,711
電子記録債権	310,205	318,814
商品及び製品	459,788	568,955
仕掛品	215,727	226,291
未成工事支出金	3,918	10,464
原材料及び貯蔵品	695,894	764,503
未収入金	28,742	27,068
その他	69,010	97,346
貸倒引当金	10	121
流動資産合計	6,575,454	6,534,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,777	1,427,697
機械装置及び運搬具(純額)	435,926	378,458
工具、器具及び備品(純額)	73,262	58,777
土地	119,851	119,851
リース資産(純額)	222,710	177,581
有形固定資産合計	2,343,529	2,162,366
無形固定資産		
のれん	260,794	228,434
その他	54,885	39,487
無形固定資産合計	315,679	267,921
投資その他の資産		
投資有価証券	841,920	794,749
関係会社出資金	591,397	637,851
繰延税金資産	294,820	289,671
保険積立金	50,345	32,453
その他	64,064	60,069
貸倒引当金	-	339
投資その他の資産合計	1,842,548	1,814,455
固定資産合計	4,501,757	4,244,743
資産合計	11,077,212	10,779,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,540	577,271
電子記録債務	646,248	663,983
短期借入金	1,311,154	1,411,600
リース債務	60,637	50,308
未払法人税等	79,007	23,345
賞与引当金	158,293	84,104
役員賞与引当金	39,428	29,808
その他	390,018	455,252
流動負債合計	3,382,328	3,295,673
固定負債		
長期借入金	1,123,900	822,700
リース債務	184,729	174,608
役員退職慰労引当金	117,941	124,783
退職給付に係る負債	791,293	785,836
役員株式給付引当金	7,999	11,902
資産除去債務	104,375	104,375
その他	178,537	176,574
固定負債合計	2,508,776	2,200,781
負債合計	5,891,105	5,496,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,140,352	4,200,194
自己株式	109,343	109,343
株主資本合計	4,821,002	4,880,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,924	296,761
為替換算調整勘定	38,179	105,353
その他の包括利益累計額合計	365,104	402,114
純資産合計	5,186,106	5,282,959
負債純資産合計	11,077,212	10,779,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,476,709	6,405,529
売上原価	4,621,002	4,547,949
売上総利益	1,855,707	1,857,579
販売費及び一般管理費	1,651,647	1,679,123
営業利益	204,060	178,456
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	21,678	30,218
受取家賃	20,233	21,390
持分法による投資利益	1,800	-
雇用調整助成金	11,982	12,646
為替差益	-	2,316
その他	14,106	21,387
営業外収益合計	69,868	87,983
営業外費用		
支払利息	22,449	18,350
持分法による投資損失	-	20,719
為替差損	760	-
手形売却損	101	-
その他	693	695
営業外費用合計	24,004	39,765
経常利益	249,924	226,674
特別利益		
投資有価証券売却益	18,920	1,165
固定資産売却益	-	90
その他	-	80
特別利益合計	18,920	1,336
特別損失		
固定資産除却損	961	2,128
投資有価証券売却損	460	-
ゴルフ会員権売却損	-	60
特別損失合計	1,422	2,188
税金等調整前四半期純利益	267,422	225,822
法人税、住民税及び事業税	80,984	79,219
法人税等調整額	23,707	18,483
法人税等合計	104,692	97,703
四半期純利益	162,730	128,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,730	128,119

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	162,730	128,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,680	30,162
持分法適用会社に対する持分相当額	27,448	67,173
その他の包括利益合計	94,128	37,010
四半期包括利益	256,858	165,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,858	165,130

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	256,327千円	221,203千円
のれんの償却額	32,360	32,360

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,277	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,806,657	1,927,778	296,944	6,031,380	445,329	6,476,709	-	6,476,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,504	-	-	73,504	-	73,504	73,504	-
計	3,880,162	1,927,778	296,944	6,104,885	445,329	6,550,214	73,504	6,476,709
セグメント利益	208,359	208,868	179,027	596,254	3,774	600,029	395,969	204,060

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 395,969千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,757,985	1,905,145	286,717	5,949,847	455,681	6,405,529	-	6,405,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,778	-	-	74,778	-	74,778	74,778	-
計	3,832,763	1,905,145	286,717	6,024,626	455,681	6,480,307	74,778	6,405,529
セグメント利益又は損失()	249,090	227,662	171,095	647,847	24,780	623,066	444,610	178,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 444,610千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	695,570	-	-	695,570	-	695,570
鑄造	2,893,089	287,062	-	3,180,152	-	3,180,152
工業炉	-	436,064	-	436,064	-	436,064
環境・工事	217,997	1,204,650	-	1,422,648	-	1,422,648
その他	-	-	77,560	77,560	445,329	522,889
顧客との契約から生じる収益	3,806,657	1,927,778	77,560	5,811,996	445,329	6,257,325
その他の収益	-	-	219,384	219,384	-	219,384
外部顧客への売上高	3,806,657	1,927,778	296,944	6,031,380	445,329	6,476,709

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	534,444	-	-	534,444	-	534,444
鑄造	2,948,162	280,311	-	3,228,473	-	3,228,473
工業炉	-	480,346	-	480,346	-	480,346
環境・工事	275,378	1,144,486	-	1,419,865	-	1,419,865
その他	-	-	80,741	80,741	455,681	536,422
顧客との契約から生じる収益	3,757,985	1,905,145	80,741	5,743,871	455,681	6,199,553
その他の収益	-	-	205,976	205,976	-	205,976
外部顧客への売上高	3,757,985	1,905,145	286,717	5,949,847	455,681	6,405,529

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,730	128,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	162,730	128,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,725	6,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間102,000株、当第3四半期連結累計期間102,000株)。
- 3 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。